

【米国雇用統計（22年5月）】

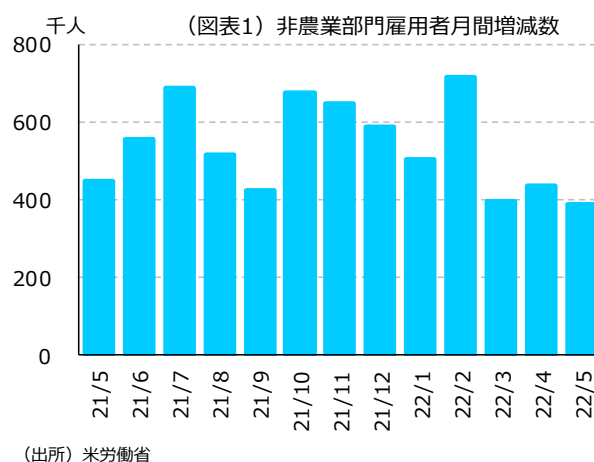
米雇用者数は市場予想を上回る 39.0 万人増

～賃金上昇圧力は次第に鈍化へ～

経済調査部 エコノミスト 伊藤 基

1. 雇用者数は市場予想を上回る

5月の非農業部門雇用者数は前月比+39.0万人と、市場予想（同+31.8万人）を上回った（図表1）。年初以降、雇用者数の伸びは鈍化傾向にあるものの、着実に増加を続けており、労働需要の強さがうかがえる。なお、3月が同+42.8万人から同+39.8万人へ下方修正される一方、4月が同+42.8万人から同+43.6万人へ上方修正され、2ヵ月合計で2.2万人の下方修正となった。



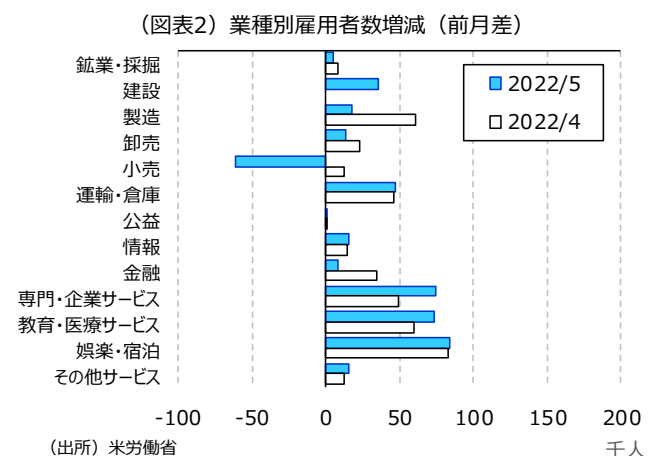
2. 幅広い業種で雇用が増加

雇用の伸びを部門別にみると、民間サービス部門（4月：同+33.6万人→5月：同+27.4万人）、物品生産部門（同+6.9万人→同+5.9万人）は、いずれも前月から伸びが鈍化した。一方で、政府部門（同+3.1万人→同+5.7万人）は、伸びが小幅に拡大する結果となった。

民間サービス部門では、10業種中9業種で雇用が拡大し、1業種で縮小した（図表2）。プラス幅が大きかったのは、娯楽・宿泊（同+8.3万人→同+8.4万人）、専門・企業サービス（同+4.9万人→同+7.5万人）、教育・医療サービス（同+6.0万人→同+7.4万人）などである。娯楽・宿泊の雇用者数は、コロナ禍前（2020年2月）と比べ、いまだ130万人程度下回っており、一段の回復余地が残されている。コロナ新規感染者数がピークアウトしており、今後はサービス消費の一層の拡大も期待できるだけに、来月以降も雇用をけん引するであろう。

教育・医療サービスの内訳を見ると、医療・社会扶助関連（同+4.4万人→同+4.2万人）は伸びが鈍化する一方、教育サービス関連（同+1.6万人→同+3.2万人）は伸びが拡大した。米国では、5月に夏休みに入る地域もあり、例年、教育サービス関連の雇用が減少する季節性があるとされているものの、コロナ禍でそもそもの雇用者数が少なく、例年に比べて減少幅が限定的であったことから、季節調整値に歪みが生じた可能性が考えられる。

一方で、唯一雇用が減少したのは小売（同+1.2万人→同▲6.0万人）である。内訳を見ると、小売量販店（同+0.3万人→同▲3.3万人）だけで減少分の約半分を説明できる。先月発表された大手小売企業の決算では、物価



上昇によって収益が圧迫されているとの声が多く上がっており、コスト削減のために雇用者数を削減する動きがあった可能性がある。

物品生産部門では、建設業（同+0.0万人→同+3.6万人）の伸びが目立った。住宅の未着工件数が積み上がっており、工事を少しでも進めるため労働需要が強まった可能性がある。製造業（同+6.1万人→同+1.8万人）は伸びが鈍化した。耐久財（同+3.4万人→同+1.1万人）、非耐久財（同+2.7万人→同+0.7万人）ともに前月から伸びが鈍化した。耐久財では自動車・部品製造（同+0.7万人→同▲0.3万人）が減少に転じたことが響いた。中国上海でのロックダウンによるサプライチェーン寸断の影響を少なからず受けていると考えられる。

政府部門は、伸びが小幅に加速した。内訳を見ると、連邦政府（同▲0.1万人→同+0.5万人）は横ばい圏にとどまったものの、州政府（同+1.1万人→同+3.6万人）、地方政府（同+2.1万人→同+1.6万人）の伸びが相対的に大きく、いずれも教育関連が雇用を押し上げる形となった。

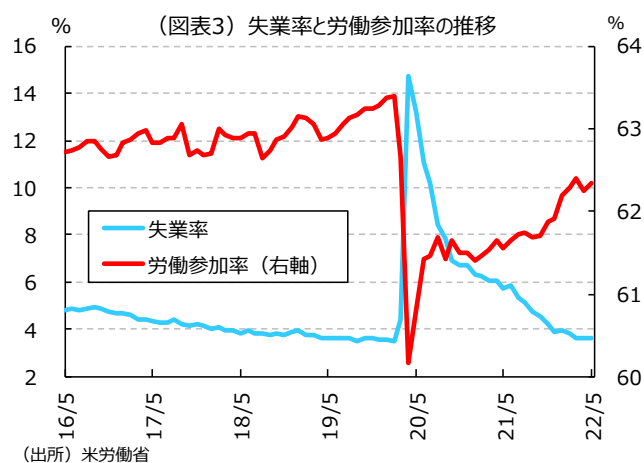
3. 失業率は横ばいも、労働参加率が上昇

家計調査から推計される失業率は3.6%と前月から変化はなかった（図表3）。前月減少に転じていた労働力人口が前月差で+33万人増加するなか、失業者の増加は同+9千人にとどまった。

労働参加率は62.3%と、前月から0.1%ポイント上昇したが、年明け以降横ばい圏で推移している。年代別に見ると、働き盛りのプライムエイジ（25～54歳）の労働参加率が82.6%と、前月から0.2%ポイント上昇した。3月に記録したコロナ禍以降での最高水準を更新している。特に若い世代（25～34歳）の参加率は前月から0.3%ポイント上昇し、83.8%とコロナ禍前（2020年2月）並みの水準となった。

一方で、55歳以上ではコロナ禍前を1.4%ポイント下回っており、高齢労働者が労働市場に戻ってくる動きは若い世代に比べると鈍い。早期退職した労働者が多かったことが主因と考えられ、今後も高齢者層の労働参加率の上昇ペースは緩慢なものにとどまると予想する。

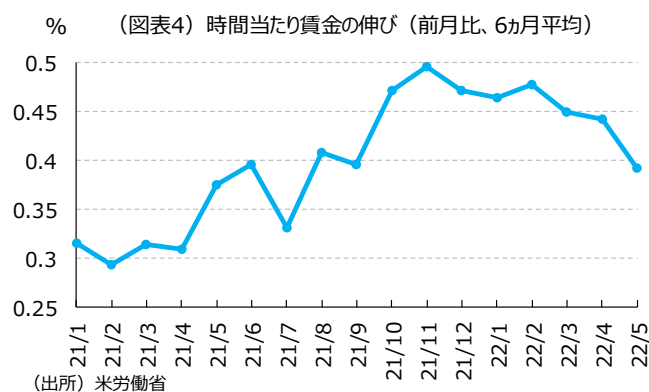
広義の失業率（U6失業率、就職を断念して労働市場から退出した人や、非自発的パートタイマーなどを失業者を含む）は7.1%と、2ヵ月連続で上昇した。今月の上昇は、経済的理由によるパートタイム労働者数の増加が寄与している。景気の先行きに対する警戒感から、企業が正規労働者よりも調整が利きやすいパートタイム労働者を増やしている可能性があり、来月以降のデータも注視する必要がある。



4. 賃金の伸びは鈍化基調

週平均労働時間は34.6時間と前月から横ばいであった。民間サービス部門（4月：33.6時間→5月：33.5時間）、物品生産部門（同40.0時間→同40.1時間）ともに前月から大きな変化は見られなかった。総労働投入時間（非農業部門雇用者数×週平均労働時間）は、雇用者数が伸びたことで前月から増加した。

事業所調査による時間当たり賃金は前年比+5.2%と、前月（同+5.5%）から伸びが鈍化した。前月比では、+0.3%と前月（同+0.3%）から伸びは変わらなかったが、基調を見るために6ヵ月平均で見ると、5月は+0.38%と4



ヵ月連続で縮小した（図表 4）。年率換算では+4.6%と高い伸びを維持しているが、勢い自体は、2021 年後半以降弱くなっている様子がうかがえる。

5. 賃金の上昇圧力は次第に鈍化へ

今月の雇用統計は、雇用者数が着実に増加しているほか、労働参加率も上昇しており、労働市場の堅調さを示す内容であった。

労働者不足は構造的な問題となっており、解消には時間を要するとみられる。ただ、今後は FRB（米連邦準備制度理事会）による利上げの効果が現れるなか、労働需要の拡大ペースがこれまでに比べて鈍くなる可能性があり、雇用者数の増加幅は次第に鈍化しよう。労働参加率が上昇するなかで、賃金の伸びも次第に鈍化すると予想する。

※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●照会先● 株式会社 明治安田総合研究所 〒102-0073 東京都千代田区九段北3-2-11 TEL03-6261-6411